

地方公共団体への公金納付のデジタル化に係る実務検討会（第6回） 議事概要

- 1 日時：令和6年11月22日（金）10：30～11：30
- 2 場所：オンライン開催
- 3 議題
 - ・納税準備預金の取扱いについて
 - ・資金決済法上の前払式支払手段への対応について
 - ・MPN統一の税目・料金番号体系における付番について
 - ・地方公共団体における検討状況等について
- 4 資料
 - ・資料1 納税準備預金の取扱いについて
 - ・資料2 MPN統一の税目・料金番号体系における付番
 - ・構成員提出資料1 富山県説明資料
 - ・構成員提出資料2 福岡県説明資料
 - ・構成員提出資料3 さいたま市説明資料
 - ・構成員提出資料4 弘前市説明資料
 - ・構成員提出資料5 多可町説明資料
- 5 議事概要
 - ・全国銀行協会から、資料1に沿って説明。
 - ・事務局から、前払式支払手段として提供される決済サービスへの対応について説明。
 - ・事務局から、資料2に沿って説明。
 - ・事務局から、資料に対して事前に寄せられた質問に対して、関係機関からの回答を説明。
 - ・構成員の地方公共団体から、資料に沿って説明。

○構成員、●事務局

【意見交換等】

- 構成員からいただいたお話は、他の地方公共団体の皆様にも参考になるものだった。
例えば、事務局で課題として認識している収納案件のデータの仕分けが非常に難しいという問題について、財務会計システムで一元化していく（富山県）ということは、一つ参考になる事例である。また、各システムと外部の収納機関との間にデータ作成を担う事業者を利用する（さいたま市）ことで、システムではなくデータ側を一元的に整えていく

というやり方も、非常に参考になる取り組み方だった。

また口座の管理について、3つの口座でどう対応すべきかと、自治体の皆様からご質問を受けている。この点、電子収納口座を一つ新たに設けて、そこから当座に戻していくというようなやり方（福岡県）を示していただいた。口座の管理の方法として非常に参考になるのではないかと考える。

本日も説明いただいた資料を地方公共団体に提供し、検討の参考にしていただきたいと考えている。

(以上)